

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エスライン

【英訳名】 S LINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口嘉彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	36,160	38,003	39,254	39,904	38,947
経常利益 (百万円)	948	956	894	1,205	554
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	434	1,640	567	482	414
純資産額 (百万円)	15,101	13,772	15,229	15,129	14,076
総資産額 (百万円)	30,308	30,316	30,281	30,837	29,234
1株当たり純資産額 (円)	704.41	642.55	674.02	677.38	630.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.92	76.91	26.51	22.54	19.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	45.4	47.7	47.0	46.1
自己資本利益率 (%)	2.91	11.36	4.02	3.33	2.96
株価収益率 (倍)	13.05		10.41	10.42	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,818	1,657	1,628	2,007	1,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,462	1,332	211	2,020	2,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	655	639	83	6
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,591	2,260	3,037	3,107	2,196
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,236 (1,205)	2,281 (1,162)	2,268 (1,136)	2,273 (1,070)	2,253 (1,141)

- (注) 1 第66期までの「営業収益」には一部連結子会社の消費税等の税込み経理処理を除き、消費税等は含まれておりません。また、第67期からの「営業収益」には消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期および第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第67期および第70期の「株価収益率」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	23,760	24,846	13,233	475	417
経常利益 (百万円)	232	221	171	251	162
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	256	1,480	239	237	117
資本金 (百万円)	1,938	1,938	1,938	1,938	1,938
発行済株式総数 (千株)	21,753	21,753	21,753	21,753	21,753
純資産額 (百万円)	10,004	8,745	8,827	8,733	8,520
総資産額 (百万円)	21,669	21,847	10,813	10,571	10,253
1株当たり純資産額 (円)	466.88	408.23	412.15	407.93	398.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.97	69.10	11.18	11.10	5.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	40.0	81.6	82.6	83.1
自己資本利益率 (%)	2.59	15.79	2.72	2.70	1.36
株価収益率 (倍)	21.72		24.67	21.17	29.64
配当性向 (%)	25.06		44.69	45.04	90.90
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,231 (591)	1,242 (600)	()	()	()

- (注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第67期の「株価収益率」および「配当性向」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第68期からの「従業員数」は平成18年10月1日に会社分割により純粋持株会社に移行したため、従事する従業員はおりません。
- 5 第68期の「1株当たり配当額」には会社設立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 6 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和22年3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町3丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。
- 昭和23年8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。
- 昭和24年9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。
- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社(現株式会社エスライン各務原 連結子会社)系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社(現株式会社エスラインヒダ 連結子会社)系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社(現株式会社エスライン羽島 連結子会社)系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社(現株式会社エスラインミノ 連結子会社)系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社(現株式会社エスライン郡上 連結子会社)系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社(現株式会社エスライン九州 連結子会社)系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を現在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転する。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送(連結子会社)を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮(現株式会社スリーエス物流 連結子会社)を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田(現株式会社スワロー物流東京 連結子会社)を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。
- 平成18年10月 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を株式会社エスラインに変更。事業承継会社として、株式会社エスラインギフ(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

有価証券報告書提出会社(以下当社という。)の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち22社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、(株)エストピアは損害保険代理業を(株)宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに(株)スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、(株)エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で営み、(株)エスライン羽島、(株)エスラインミノが岐阜県で営んでおります。

・自動車整備事業

(株)エスラインギフは自動車整備工場(運輸局指定工場)を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県において営んでおります。

・情報処理サービス業

(株)エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関係の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および他の連結子会社6社ならびに(株)エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

(株)宅配百十番商事は(株)エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および他の連結子会社7社は、事業所等の一部の賃貸(不動産賃貸事業を除く。)を行っております。

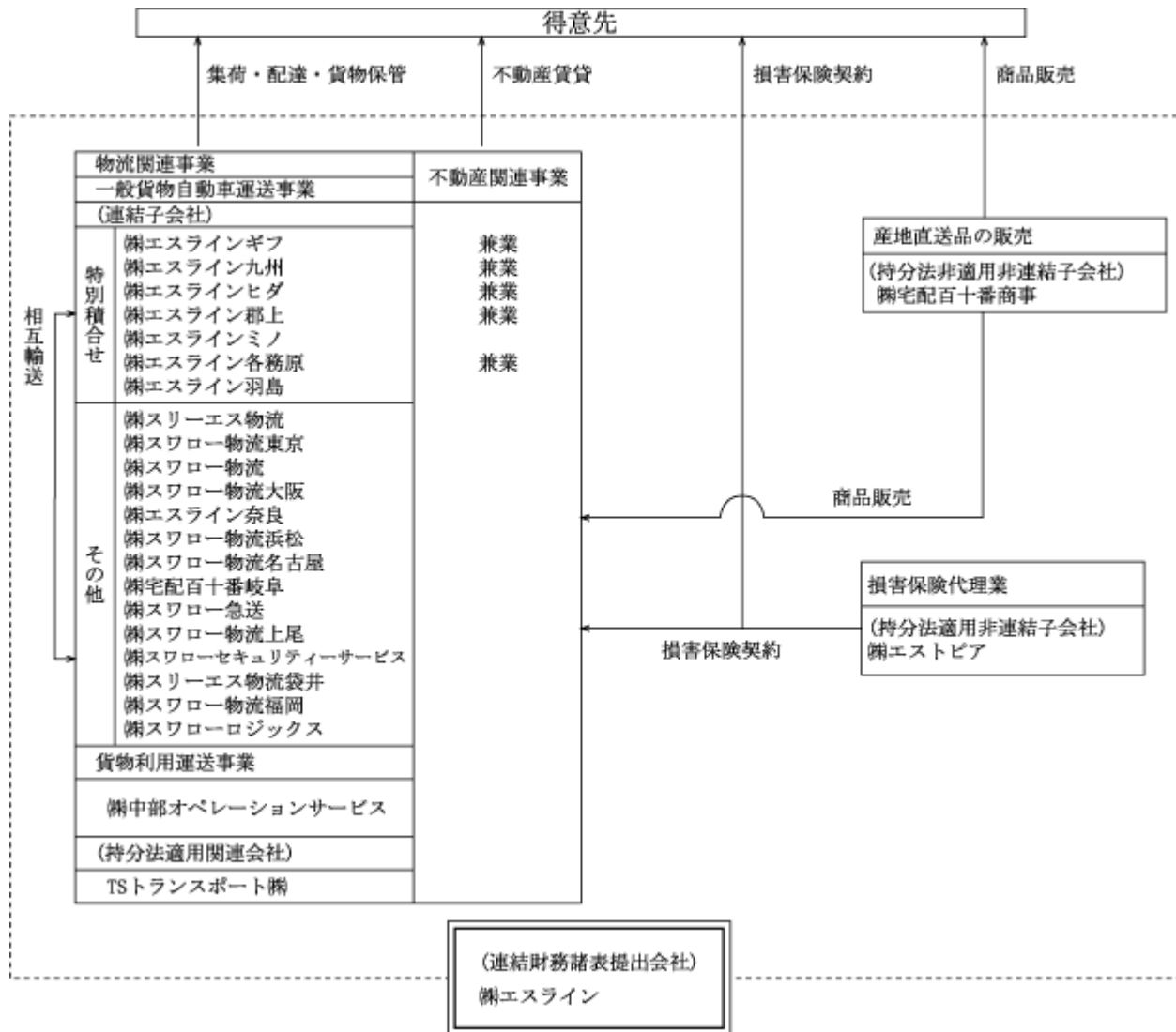
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおりま
す。

(3) その他事業

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町	50	物流関連事業	100.00
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80	物流関連事業	87.51
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55	物流関連事業	77.33
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	埼玉県川口市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県西春日井郡春日町	20	物流関連事業	100.00
(株)スリーエス物流袋井	静岡県袋井市	20	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10	物流関連事業	56.47 (2.35)
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(持分法適用関連会社)				
T S トランスポート(株)	愛知県一宮市	80	物流関連事業	49.00

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)				
(連結子会社)					
(株)エスラインギフ	8	融資	業務委託 経営指導	事務所賃借	債務保証
(株)エスライン九州	2	融資	経営指導	なし	債務保証
(株)エスラインヒダ	1	なし	経営指導	なし	債務保証
(株)スリーエス物流	2	なし	経営指導	なし	債務保証
(株)スワロー物流	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワロー物流東京	2	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワロー物流大阪	2	融資	経営指導	なし	なし
(株)エスライン奈良	1	融資	経営指導	なし	なし
(株)宅配百十番岐阜	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワロー物流浜松	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワロー物流名古屋	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スリーエス物流袋井	1	融資	経営指導	なし	なし
(株)中部オペレーションサービス	2	なし	なし	なし	なし
(株)エスライン郡上	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)エスラインミノ	1	なし	経営指導	なし	債務保証
(株)スワロー急送	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)エスライン各務原	2	なし	経営指導	なし	債務保証
(株)エスライン羽島	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワロー物流上尾	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワローセキュリティーサービス	1	なし	経営指導	なし	債務保証
(株)スワロー物流福岡	1	なし	経営指導	なし	なし
(株)スワローロジックス	1	なし	経営指導	なし	なし
(持分法適用関連会社)					
T S トランスポート(株)	1	なし	なし	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)エスラインギフは特定子会社となっております。

4 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)エスラインギフ、(株)スリーエス物流については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)エスラインギフ

営業収益	26,557百万円、	経常損失	253百万円、	当期純損失	507百万円、
純資産額	3,813百万円、	総資産額	19,823百万円		

(株)スリーエス物流

営業収益	4,501百万円、	経常利益	137百万円、	当期純利益	15百万円、
純資産額	1,352百万円、	総資産額	2,013百万円		

6 (株)中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	事業の種類別セグメントの名称				合計
	物流関連事業	不動産関連事業	その他事業	全社(共通)	
従業員数(名)	2,186 (1,080)	()	1 (36)	66 (25)	2,253 (1,141)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)は、(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)

- (注) 純粋持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は各企業内において単一組織として運営され、組合数は4組合が組織されております。

組合員数は平成21年3月31日現在1,373名であります。

なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半にはサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や、原油を始めとする原材料価格の高騰などにより、景気は緩やかな後退局面にありました。しかし、年度後半には、米国金融機関の破綻を契機に株価の下落や急激な為替の変動による景気失速の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、实体经济に先行き不透明感が増大するなか、景気は悪化傾向を強めながら推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流業界におきましては、上半期に高騰し続けていた軽油価格が、下半期には景気後退懸念による需要減も相俟って急速に値下がりしましたが、個人消費の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みなどにより、国内貨物輸送量が大幅に減少したことや、少ない物量を確保するために同業者間の貨物獲得競争がますます激しくなるなど、これまで経験したことのない大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、純粋持株会社であります「株式会社エスライン」をグループ経営と運営の中心とし、23の事業会社各社が、それぞれの得意とする業務分野で機動力を発揮しながら、「お客様が一番」の価値観のもと、お客様が求められるニーズに的確にお応えし、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向けて、積極的に提案営業を展開し、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益389億47百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益4億20百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益5億54百万円（前年同期比54.0%減）、当期純損失4億14百万円（前期は4億82百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、主力であります特別積合せ部門では、当社グループが得意とする東海道・山陽道・九州一円に施設・車両・人員といった経営資源を集中し、機動力のある集配網と路線網を活かして、前期から取り組んでおります、ベンダーから量販店のセンターや店舗への納品まで行う一貫納品物流システムの物量拡大を積極的に行うなど、当社グループは、特別積合せ事業に関わる経営資源を3PL事業と有機的に結合させ、「小口商業貨物」の拡大を図ることにより、集配送効率の改善に努めてまいりました。

また、増収策の一環としては、一般商業貨物の運賃水準の見直しを推し進め、下半期からは、軽油価格高騰に伴う燃料サーチャージ（燃料特別付加運賃）の収受に向け、積極的に取り組んでまいりました。しかしながら急激な景気悪化に伴う国内貨物輸送量の減少により、業者間での貨物獲得競争が激化し、減収分やコストアップに見合うだけの改善には至りませんでした。

このような状況のもと、エスラインギフでは名古屋エリア所在の2つの営業拠点（名古屋支店と上園支店）を統合して、集配および運行効率の改善を図ってまいりました。

また、施設の有効利用を図るために、支店内の施設で商品を一時保管したのち、地域別に配送を行ったり、通常の集配作業の中に、現在当社グループが最も力を入れて取り組み、拡大を図っている家電配送業務を組み込むなど、特別積合せ以外の他分野の物流業務も取り入れ、付加価値を付けた物流サービスの提供に努めてまいりました。

さらに、当社グループをあげて、燃費改善率を評価する「エコドライブコンテスト」の実施や、車両へのデジタルタコグラフの装着率を高め、ドライバーへ運転操作の個別指導を実施するなどして、省エネ運転と安全運転の両面でコスト削減に努めてまいりました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店様のベンダー集荷からセンター間輸送・店舗配送までの一貫した輸送業務や、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務等の物流システムを展開をしておりますが、お客様の環境の変化に対応しながら、的確な物流サービスのご提供と一層の輸送品質向上に取り組んでまいりました。

また、家電や大型家具の保管・配送・設置業務に関しましては、当社グループ各社が有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を活かしてご提供している高度な輸送サービスに対しまして高い評価を頂き、商品の取扱量および取扱い地区の拡大を図ることが出来ました。

倉庫部門におきましては、荷主様の要望に応じて、商品の調達から加工、配送に至るまでの一貫した物流システムを、当社グループ内の保管施設、輸送網並びに情報システムを最大限に活かしてご提供することにより、グループ全体の営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は383億30百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は8億63百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、エスラインギフの施設が狭隘になったなどの理由によって、代替措置を図った跡地の遊休資産を有効活用する目的で外部に賃貸しております。当期は、名古屋支店と上園支店の業務統合を行い、上園支店（名古屋市中区丸の内）跡地を外部賃貸するための準備を進め、平成21年3月に同土地の「事業用定期借地権設定契約」を締結いたしました。

また、グループ各社におきましても、資産の有効活用を図るために賃貸事業を営んでおります。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億15百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時には、サークル活動や地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億円（前年同期比5.7%減）、営業利益は41百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末より9億11百万円資金が減少し、当年度末の資金は21億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億96百万円の収入となり、前年同期比8億10百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億1百万円の支出となり、前年同期比80百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となり、前年同期比90百万円支出が増加しております。

なお、主な変動要因については、「7 財政状態及び経営成績の分析(2)キャッシュ・フローの分析」において記載しているため当該での記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は単一ではなく、輸送距離もまちまちであり、また受注形態をとらない事業で、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両、天然ガス車の導入を図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでいきます。

また、一部の子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を認証取得し、この活動方針に従って、

- 1．排出ガスの抑制
 - 2．省エネルギー化
 - 3．廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
 - 4．環境に配慮した資材購入など
- に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様には保障された当然の権利であり、また、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであります。

当社の支配権の移転を伴う大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大規模な株式の買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模な株式の買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、昭和13年に設立された「岐阜トラック運輸株式会社」を前身とし、以来、貨物運送事業を中心として、輸送路線網の拡大、大量高速輸送時代に先駆けたトレーラー輸送の開始、Sライン日本グループによる全国輸送ネットワーク体制の確立、業界初のオンラインシステムの稼働、フランチャイズシステムによる宅配ネットワークの結成、子会社方式による輸送周辺領域業務の取組み等、お客様の様々なニーズにお応えすべく注力してまいりました。平成18年10月には、グループ体制の更なる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために純粋持株会社体制に移行し、(株)エスラインとして新たな体制をスタートさせております。当社は、この体制移行により、特色のある23のグループ会社を傘下に有し、運送事業、物品販売事業、情報処理事業、自動車整備事業等、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域において、機動的かつ柔軟に総合力を発揮することが、当社グループ全体の利益体質を高め企業価値の向上につながるものと考えており、ワンランク上の総合物流企業となることを目指して注力しております。

< 当社の経営理念 >

当社は、昭和13年の創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引続き、創業の精神を受け継ぎ、「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

< 当社の中期経営戦略 >

エスライングループは、中期的な経営戦略において以下の具体的な取組みに注力しております。

(a) 組織の改革と強化

顧客のニーズを的確に捉え、スピード、サービス、セーフティをモットーに、創意と熱意をもって新輸送商品の開発に努め、過去に蓄積した有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を有効に活用した高度な輸送サービスの提供を一層推進する。

(b) 事業展開における取組み

(イ) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）の営業区域を、特定（東海道・山陽道・九州一円）し、エリア内での1)～3)の各施策を積極的に展開する。

- 1) 集配網と幹線輸送網の充実
- 2) 地域に密着した輸送およびその関連物流業務の取り込み
- 3) 施設・車・人を専門輸送業務と有機的に結合させた「小口商業貨物」の拡大

(ロ) 専門輸送分野である1)～4)の各施策を強化し、より質の高い物流サービスを提供する。

- 1) 大手量販店のベンダー集荷からセンター間、店舗までの一貫配送業務
- 2) ドラッグストアやコンビニエンスストアのルート配送業務
- 3) 家電や大型家具の保管・配送・設置業務
- 4) 顧客個々の業態に最適な物流システムの提供

(ハ) 倉庫部門では、顧客のニーズに応えた商品の調達から物流加工、配送に至るまでの一貫した物流システムを提供する。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」という。）を導入し、平成20年6月27日開催の第69期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時まで継続することといたしました。

その概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいひ、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といひます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案の提示をすることにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

前記、の取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること(b)株主共同の利益を損なうものではないこと(c)株主意思を反映するものであること(d)取締役会の恣意的判断の排除(e)デッドハンド型の買収防衛策・スローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多量に使用しており、省エネ運転と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っていますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の連結資産合計は292億34百万円（前連結会計年度末308億37百万円）となり、前連結会計年度末比16億3百万円減少いたしました。この主な要因は現金預金と株式市場低迷に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

また、連結負債合計は151億57百万円（前連結会計年度末157億8百万円）となり、前連結会計年度末比5億50百万円減少いたしました。この主な要因は営業未払金と未払法人税等の減少であります。

連結純資産合計は140億76百万円（前連結会計年度末151億29百万円）となり、前連結会計年度末比10億52百万円減少しております。この主な要因は利益剰余金と評価・換算差額等の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末より9億11百万円資金が減少し、当年度末の資金は21億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億96百万円の収入となり、前年同期比8億10百万円収入が減少しております。この主な要因は、税金等調整前当期利益の減少と法人税等の支払いによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億1百万円の支出となり、前年同期比80百万円支出が増加しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となり、前年同期比90百万円支出が増加しております。この主な要因は、有利子負債の返済による支出であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.0%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	11.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、その中でも、特別積合せ事業を営んでおります連結会社全体の業績は、国内貨物輸送量が大幅に減少したことや、同業者間の貨物獲得競争の激化などにより2.4%減収となりました。

また費用面におきましては、燃料費、減価償却費および中継料がそれぞれ増加した一方、人件費、備車費および施設使用料がそれぞれ減少した結果、営業費用全体で0.8%微減となり、営業利益および経常利益は減益となりました。

当期純損失は営業利益、経常利益の減少と減損損失によるものであります。

以上の結果を受けて、当連結会計年度の業績は、営業収益389億47百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益4億20百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益5億54百万円（前年同期比54.0%減）、当期純損失4億14百万円（前年は4億82百万円の当期純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、23億14百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

A．物流関連事業

物流関連事業の設備投資額は18億64百万円で、主な内訳は貨物輸送のための車両12億72百万円、土地4億90百万円であります。

B．不動産関連事業

不動産関連事業の設備投資額は1億38百万円で、名古屋市中区の土地の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所			()			()

(注) 当社の設備は(株)エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン ギフ	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	53	3	13 (3,589.51)	1	71	66 (25)
	営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	435	74	64 (16,952.28)	2	577	45 (28)
	修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	28	5	36 (9,778.76)	0	71	28 (5)
	東京支店 (東京都 江東区)	物流関連事業	荷扱所	672	113	1,948 (9,716.70)	3	2,738	74 (40)
	名古屋支店 (愛知県 西春日井郡 春日町)	物流関連事業	荷扱所	101	81	55 (21,474.69) [2,893.50]	4	243	76 (38)
	岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	9	135	189 (27,474.69) [1,027.98]	0	334	96 (67)
	城東支店 (大阪市 城東区)	物流関連事業	荷扱所	206	136	19 (7,004.68)	1	363	60 (30)
	福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	141	60	446 (9,726.58)	3	651	46 (22)
	病院 (賃貸設備) (大阪市 東成区)	不動産関連 事業	病院	821		58 (3,210.62) [3,210.62]	9	890	
(株)エスライン 九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事業	荷扱所	103	15	595 (5,457.31)	0	715	39 (15)
(株)エスライン 郡上	本社及び 営業所 (岐阜県 郡上市)	物流関連事業	荷扱所	90	27		0	119	27 (27)
(株)エスライン 各務原	本社及び 営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事業	荷扱所	17	40	0 (4,645.00)		58	56 (25)
(株)エスライン 羽島	本社及び 営業所 (岐阜県 羽島市)	物流関連事業	荷扱所	127	14	43 (4,264.44)	0	185	41 (11)
(株)エスライン 奈良	本社及び 営業所 (奈良県 天理市)	物流関連事業	荷扱所	108	82		0	191	96 (5)

- (注) 1 その他の内訳はリース資産および工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地のうち「 」は、他から賃借しているものであります。
4 土地のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (百万円)
(株)エスラインギフ	所沢支店 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流関連事業	荷扱所	27 (7)		9,055.29	111
	大阪支店 (大阪府 東大阪市)	物流関連事業	荷扱所	31 (26)		6,418.59	116
	本社電算センター (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	電子計算機 及び 同環境設備 一式				67 (90)
	各支店 (岐阜県羽島郡 岐南町他)	物流関連事業	営業車		97		90 (10)
(株)スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	203 (97)		39,541.28	241
	木曾川第一セン ター (愛知県葉栗郡 木曾川町)	物流関連事業	荷扱所	()		8,836.94 [8,836.94]	80
(株)エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	52 (23)		1,059.30	6
(株)スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事業	荷扱所	47 (33)		2,531.13	14
(株)スワロー物流 東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事業	荷扱所	8 (8)		1,439.49	13
(株)スワロー物流 浜松	本社及び営業所 (静岡県浜松市)	物流関連事業	営業車		27		33 (54)

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
2 土地の面積のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。
3 年間賃借料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります
計	21,753,993	21,753,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	249	21,753		1,938		2,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成14年3月31日	利益による自己株式の買入消却による減少 (自平成13年9月7日至平成14年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	5	72	2		922	1,013	
所有株式数 (単元)		6,542	39	6,078	9		8,919	21,587	
所有株式数 の割合(%)		30.30	0.18	28.15	0.04		41.31	100.00	

(注) 自己株式372,904株は、「個人その他」に372単元、「単元未満株式の状況」に904株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.16
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	1,057	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,053	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,027	4.72
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	969	4.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	841	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	767	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	573	2.63
井戸 孝	岐阜県岐阜市	425	1.95
計		10,288	47.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,215,000	21,215	
単元未満株式	普通株式 166,993		
発行済株式総数	21,753,993		
総株主の議決権		21,215	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	372,000		372,000	1.71
計		372,000		372,000	1.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議の状況 (取得期間平成20年10月21日~平成20年12月30日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,000	1
残存決議株式の総数及び価額の総額	139,000	35
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.66	95.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年1月13日)での決議の状況 (取得期間平成21年1月14日~平成21年3月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,000	1
残存決議株式の総数及び価額の総額	139,000	35
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.66	95.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年4月3日)での決議の状況 (取得期間平成21年4月6日~平成21年7月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,000	0
提出日現在の未行使割合(%)	98.00	98.69

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,639	1
当期間における取得自己株式	582	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	372,904		376,486	

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、定款の定めにより期末配当を年1回行うこととなっており、その金額等につきましては、株主総会で決定することになっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境と今後の事業展開を勘案するとともに、安定配当の維持や内部留保の充実に意を用い、1株につき普通配当5円を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化に努めたいと考えております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	106	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	310	400	338	305	260
最低(円)	200	250	230	212	128

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	185	175	177	180	180	173
最低(円)	128	150	134	141	145	150

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		山 口 軍 治	昭和3年7月9日生	昭和22年7月 当社入社 昭和31年3月 当社計算課長 昭和33年3月 当社取締役社長(代表取締役) 昭和47年4月 ㈱エスラインヒダ取締役会長就任(現) 昭和57年3月 ㈱エスライン九州取締役会長就任(現) 昭和63年11月 当社取締役会長就任(代表取締役)(現) 平成18年10月 ㈱エスラインギフ取締役会長就任(現)	(注)4	91
取締役社長 (代表 取締役)		山 口 嘉 彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年2月 当社労務課長 昭和63年11月 当社取締役労務課長 平成元年3月 ㈱エスライン各務原常務取締役 平成6年2月 当社常務取締役東京本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 平成17年6月 当社取締役社長就任(代表取締役)(現) 平成18年10月 ㈱エスラインギフ取締役社長就任(現)	(注)4	133
取締役 副社長	管理部門 統括兼 財務・経理業 務担当	村 瀬 博 三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年3月 当社電算部次長 昭和59年11月 当社取締役電算部次長 平成2年6月 当社常務取締役人事・経営企画担当 平成10年6月 当社専務取締役総務部門担当 平成18年10月 当社専務取締役(経営企画・人事・財務・IR・CSR担当) 平成21年6月 当社取締役副社長(管理部門統括兼財務・経理業務担当)就任(現)	(注)4	413
取締役	輸送・輸送関 連業務 統括	笠 井 清 春	昭和16年12月5日生	昭和40年12月 当社入社 昭和59年3月 当社業務部長 昭和59年11月 当社取締役営業部長 昭和63年11月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役営業本部長 平成10年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 当社取締役常任顧問 平成18年10月 当社取締役(特積統括担当) 平成21年6月 当社取締役(輸送・輸送関連業務統括)就任(現)	(注)4	314

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸送業務 担当	桑原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社常務取締役営業・品質保証 担当 当社常務取締役営業担当 当社取締役(特積担当) 当社取締役(輸送業務担当)就 任(現)	(注)4	11
取締役	経営企画・統 制業務 担当	白木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社電算センター部長 当社取締役電算センター部長 当社取締役(情報担当) 当社取締役(経営企画・統制業 務担当)就任(現)	(注)4	35
取締役	輸送関連 業務担当	岡部 武 廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 平成5年2月 平成8年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月	当社入社 ㈱エスライン各務原出向 ㈱エスライン各務原取締役社長 就任(現) 当社取締役 ㈱スワロー物流大阪取締役社長 就任(現) 当社取締役(輸送関連業務担 当)就任(現)	(注)4	16
取締役	輸送関連 業務担当	加藤 孝 一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 昭和62年8月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 ㈱宅配百十番一宮(現㈱スリー エス物流)出向 ㈱スリーエス物流取締役社長就 任(現) 当社取締役 当社取締役(輸送関連業務担 当)就任(現)	(注)4	15
取締役	総務・ 法務・広報業 務担当	青木 浩 一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社総務部部長 当社取締役総務部部長 当社取締役(総務・法務・広報 担当) 当社取締役(総務・法務・広報 業務担当)就任(現)	(注)4	10
取締役	輸送業務 担当	堀江 繁 幸	昭和34年12月14日生	昭和60年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社岐阜ブロック長兼岐阜支店 長 当社取締役岐阜ブロック長兼岐 阜支店長 会社分割により当社取締役辞任 当社取締役(輸送業務担当)就 任(現)	(注)4	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		中 原 正 二	昭和14年11月5日生	平成6年11月 平成13年10月 平成16年6月	当社入社 当社労務・企画担当次長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	10	
監査役 (常勤)		辻 上 忠 範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証 ・物流事業担当 当社取締役(特積担当) 当社常勤監査役就任(現)	(注)7	10	
監査役		木 方 慶 一	昭和23年8月6日生	平成10年9月 平成16年6月	(株)芋慶代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	28	
監査役		中 村 正	昭和26年7月10日生	昭和51年6月 昭和54年5月 平成10年7月 平成17年6月	日本養蜂(株)代表取締役(現) ハネックス(株)代表取締役(現) (株)秋田屋本店代表取締役社長 (現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計								1,271

- (注) 1 監査役木方慶一および中村 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長山口嘉彦は、取締役会長山口軍治の長男であります。
- 3 監査役木方慶一は、取締役会長山口軍治の長女の配偶者であり、かつ取締役社長山口嘉彦の義兄であります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役辻上忠範は前任監査役の辞任に伴い補欠として選任されましたので、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンス体制を以下により執行しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

(a) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(b) 取締役の員数、任期および選任方法

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(d) 監査役の員数、任期、選任方法および執行等

当社は、監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

会社経営上の意思決定、執行の監査として平成21年3月31日現在、社外監査役2名、社内監査役2名の体制となっております。また、内部監査担当3名によるグループ会社の監査を定期的に行い、社内監査役は都度報告を受け、月1回開催される監査役会にて、社外監査に対し状況報告及び協議内容について説明を行っております。なお、会社と社外監査役との間の人的関係は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、資本的関係または取引、その他の利害関係について、出資関係を除きありません。会計監査人からは随時、必要に応じて状況報告および協議内容について説明を受けております。

(e) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(f) 会計監査人の選任および責任免除

当社は、会計監査人の選任は株主総会により決議され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏、堀幸造氏、豊田裕一氏であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、その他11名であります。

(g) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できるよう定めたものであります。

(h) 業務の執行

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について、経営方針の決定を行っております。

常務連絡会、常務会は毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

ブロック長会議は、業務の執行課題の発生に応じ随時開催し、各地域のブロック長からの報告とその指示を行っております。

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、また社内監査役は取締役会を始めとした社内各種会議に積極的に参加し、監査体制の充実に図り、監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については毎週1回開催される常務会において報告された、対処すべき事項を協議し適宜処置を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	10名	110百万円
監査役を支払った報酬	4名	11百万円
計		122百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	2,413
受取手形	1, 5 632	1, 5 544
営業未収入金	4,679	4,407
有価証券	2	5
たな卸資産	62	-
貯蔵品	-	55
繰延税金資産	302	45
その他	761	541
貸倒引当金	23	18
流動資産合計	9,814	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 6,089	4 5,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,856	2,308
土地	4 9,593	4 10,240
リース資産（純額）	-	148
建設仮勘定	78	-
その他（純額）	98	98
有形固定資産合計	2 17,716	2 18,550
無形固定資産		
施設利用権	80	155
無形固定資産合計	80	155
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,654	3 1,217
差入保証金	1,043	991
繰延税金資産	125	170
その他	452	190
貸倒引当金	50	37
投資その他の資産合計	3,225	2,532
固定資産合計	21,023	21,238
資産合計	30,837	29,234

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 411	5 392
営業未払金	3,795	3,437
短期借入金	4 1,330	4 1,990
1年内返済予定の長期借入金	4 824	4 1,118
1年内償還予定の社債	520	10
リース債務	-	32
未払法人税等	458	112
未払消費税等	122	153
未払費用	92	72
繰延税金負債	18	18
賞与引当金	302	207
役員賞与引当金	13	10
設備関係支払手形	5 302	5 365
その他	730	596
流動負債合計	8,922	8,518
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	4 934	4 628
リース債務	-	123
繰延税金負債	2,262	2,035
退職給付引当金	2,912	2,924
役員退職慰労引当金	188	184
負ののれん	172	159
その他	306	581
固定負債合計	6,786	6,639
負債合計	15,708	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,193	8,671
自己株式	71	76
株主資本合計	13,873	13,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	67
繰延ヘッジ損益	275	57
評価・換算差額等合計	629	124
少数株主持分	626	605
純資産合計	15,129	14,076
負債純資産合計	30,837	29,234

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	39,904	38,947
営業原価	1 37,372	1 36,977
営業総利益	2,532	1,969
販売費及び一般管理費	1, 2 1,465	1, 2 1,549
営業利益	1,066	420
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	27
受取賃貸料	51	42
負ののれん償却額	26	41
その他	82	82
営業外収益合計	192	197
営業外費用		
支払利息	38	41
持分法による投資損失	1	2
売上割引	5	5
債権売却損	7	8
その他	1	4
営業外費用合計	54	63
経常利益	1,205	554
特別利益		
前期損益修正益	4 6	4 17
固定資産売却益	3 28	3 65
補助金収入	6	17
その他	0	19
特別利益合計	41	120
特別損失		
固定資産除売却損	5 19	5 70
減損損失	6 86	6 409
投資有価証券評価損	10	30
その他	0	2
特別損失合計	117	512
税金等調整前当期純利益	1,128	161
法人税、住民税及び事業税	596	342
法人税等調整額	9	280
法人税等還付税額	-	73
法人税等合計	606	549
少数株主利益	39	26
当期純利益又は当期純損失()	482	414

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
前期末残高	8,817	9,193
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益又は当期純損失()	482	414
当期変動額合計	375	521
当期末残高	9,193	8,671
自己株式		
前期末残高	68	71
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	71	76
株主資本合計		
前期末残高	13,500	13,873
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益又は当期純損失()	482	414
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	373	526
当期末残高	13,873	13,346

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	286
当期変動額合計	327	286
当期末残高	354	67
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	254	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	217
当期変動額合計	20	217
当期末残高	275	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	936	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	504
当期変動額合計	307	504
当期末残高	629	124
少数株主持分		
前期末残高	792	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	21
当期変動額合計	166	21
当期末残高	626	605
純資産合計		
前期末残高	15,229	15,129
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益又は当期純損失（ ）	482	414
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	525
当期変動額合計	99	1,052
当期末残高	15,129	14,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,128	161
減価償却費	1,081	1,352
減損損失	86	409
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	95
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	31	31
支払利息	38	41
持分法による投資損益（ は益）	1	2
有形固定資産売却損益（ は益）	18	63
有形固定資産除却損	10	68
営業債権の増減額（ は増加）	241	372
たな卸資産の増減額（ は増加）	10	6
営業債務の増減額（ は減少）	80	377
その他	147	122
小計	2,306	1,958
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	39	42
法人税等の還付額	48	41
法人税等の支払額	339	794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	163	170
定期預金の預入による支出	145	98
投資有価証券の取得による支出	18	8
投資有価証券の償還による収入	21	2
関係会社株式の取得による支出	19	19
有形固定資産の売却による収入	52	119
有形固定資産の取得による支出	2,115	2,240
無形固定資産の取得による支出	14	2
保険積立金の積立による支出	0	-
その他	56	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020	2,101

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	350	660
長期借入金の返済による支出	629	1,091
長期借入れによる収入	1,200	1,080
社債の償還による支出	20	520
リース債務の返済による支出	-	19
配当金の支払額	107	107
少数株主への配当金の支払額	7	3
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70	911
現金及び現金同等物の期首残高	3,037	3,107
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,107	1 2,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22社 (連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱エストピア、㈱宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 ㈱エストピア</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 関連会社 1社 T S トランスポート㈱ なお、当該会社は会社新設に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事 適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産...主に、移動平均法による原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 関連会社 1社 T S トランスポート㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産...主に、移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。その他の有形固定資産については定率法。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したもの(車両運搬具を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、営業費用が4百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>車両運搬具の減価償却について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、車両の環境規制適合車への代替導入も進み、また、車両リース契約方法を自社所有方法に転換すること、更には平成19年度の税制改正による定率法償却は耐用年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、営業費用が0百万円増加したことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>数の短い資産において、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれること等、これらを総合的に勘案したところ、これを契機に主要設備の車両運搬具についての償却方法を検討することにしました。</p> <p>この結果、その用途から判断して投資初期段階の機能的低下の度合いが低く、安定的に使用されることから、その償却を時の経過に応じて均等に行う定額法が、減価償却費の期間配分をより適正化し、設備の効果は平均的に発現すると見込まれ、費用配分の方法として定額法がより合理的と判断したため、平成19年 4月 1日以後取得する車両運搬具から定額法に変更することといたしました。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した車両運搬具については、上記のような投資初期段階の減価償却費を過度に増加させる事象は既に経過しており、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来の定率法を継続適用しております。</p> <p>この結果、営業費用が79百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が49百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械装置については、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数と同一の年数によっておりますが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号) の改正に伴い耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計処理基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(商品スワップ取引)。 ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売上割引」は5百万円であります。</p> <p>2 「債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債権売却損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「法人税等還付税額」は、前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「保険積立金の積立による支出」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額が少額なため当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「保険積立金の積立による支出」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 47百万円	1 受取手形裏書譲渡高 46百万円
2 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,377百万円	2 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,279百万円
3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117百万円	3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131百万円
4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,170百万円 土地(帳簿価額) 3,035百万円 計 4,206百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,030百万円 1年内返済予定の長期借入金 781百万円 長期借入金 884百万円 計 2,695百万円	4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,104百万円 土地(帳簿価額) 3,023百万円 計 4,127百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,540百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,039百万円 長期借入金 558百万円 計 3,137百万円
5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23百万円 支払手形 17百万円 設備関係支払手形 40百万円	5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 19百万円 支払手形 16百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 302百万円 役員賞与引当金繰入額 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	1 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 207百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 1,080百万円 (賞与引当金繰入額) (20百万円) (役員賞与引当金繰入額) (13百万円) (退職給付費用) (19百万円) (役員退職慰労引当金繰入額) (4百万円) 減価償却費 10百万円 施設使用料 86百万円 租税公課 14百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 1,094百万円 (賞与引当金繰入額) (14百万円) (役員賞与引当金繰入額) (10百万円) (退職給付費用) (21百万円) (役員退職慰労引当金繰入額) (4百万円) 減価償却費 39百万円 施設使用料 83百万円 租税公課 17百万円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 28百万円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 65百万円 その他 0百万円 売却益計 65百万円
4 前期損益修正益の主な内訳 過年度見積計上事故賠償費戻入れ 6百万円	4 前期損益修正益の主な内訳 過年度見積計上事故賠償費戻入れ 13百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売却</td> <td style="width: 85%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">売却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース 資産(機械装置及び運 搬具)</td> <td>愛知県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	売却	建物及び構築物	0百万円		機械装置及び運搬具	9百万円		売却損計	9百万円	除却	建物及び構築物	5百万円		機械装置及び運搬具	1百万円		その他	3百万円		除却損計	10百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他	機械装置及び運搬具	愛知県	その他 (工具器具備品)	愛知県他	ファイナンス・リース 資産(機械装置及び運 搬具)	愛知県	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	2百万円	ファイナンス・リース資産	14百万円	計	86百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売却</td> <td style="width: 85%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース 資産(建物)</td> <td>静岡県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	売却	機械装置及び運搬具	2百万円	除却	建物及び構築物	67百万円		機械装置及び運搬具	0百万円		その他	0百万円		除却損計	67百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県	ファイナンス・リース 資産(建物)	静岡県他	建物及び構築物	0百万円	ファイナンス・リース資産	409百万円	計	409百万円
売却	建物及び構築物	0百万円																																																																							
	機械装置及び運搬具	9百万円																																																																							
	売却損計	9百万円																																																																							
除却	建物及び構築物	5百万円																																																																							
	機械装置及び運搬具	1百万円																																																																							
	その他	3百万円																																																																							
	除却損計	10百万円																																																																							
用途	種類	地域																																																																							
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他																																																																							
	機械装置及び運搬具	愛知県																																																																							
	その他 (工具器具備品)	愛知県他																																																																							
	ファイナンス・リース 資産(機械装置及び運 搬具)	愛知県																																																																							
建物及び構築物	69百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
その他	2百万円																																																																								
ファイナンス・リース資産	14百万円																																																																								
計	86百万円																																																																								
売却	機械装置及び運搬具	2百万円																																																																							
除却	建物及び構築物	67百万円																																																																							
	機械装置及び運搬具	0百万円																																																																							
	その他	0百万円																																																																							
	除却損計	67百万円																																																																							
用途	種類	地域																																																																							
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県																																																																							
	ファイナンス・リース 資産(建物)	静岡県他																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																								
ファイナンス・リース資産	409百万円																																																																								
計	409百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,576	8,689		344,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	5(注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金5円のうち、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,265	28,639		372,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	22,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,639株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,398百万円	現金及び預金勘定	2,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	290百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	217百万円
現金及び現金同等物	<u>3,107百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,196百万円</u>
		2 重要な非資金取引の内容	
		当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ175百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,622</td> <td style="text-align: center;">1,450</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td></td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 100百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,733	1,018	その他(工具器具備品)	728	352	施設利用権	161	79	合計	2,622	1,450		減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	160	553	その他(工具器具備品)		375	施設利用権		81	合計	160	1,011	未経過リース料期末残高相当額		1年内	473百万円	1年超	638百万円	合計	1,112百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">883</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,079</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td></td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 409百万円</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	建物	1,421	883	機械装置及び運搬具	1,052	569	その他(工具器具備品)	451	203	施設利用権	154	102	合計	3,079	1,759		減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	409	128	機械装置及び運搬具	154	328	その他(工具器具備品)		247	施設利用権		51	合計	563	756	未経過リース料期末残高相当額		1年内	378百万円	1年超	790百万円	合計	1,168百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,733	1,018																																																																																	
その他(工具器具備品)	728	352																																																																																	
施設利用権	161	79																																																																																	
合計	2,622	1,450																																																																																	
	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	160	553																																																																																	
その他(工具器具備品)		375																																																																																	
施設利用権		81																																																																																	
合計	160	1,011																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	473百万円																																																																																		
1年超	638百万円																																																																																		
合計	1,112百万円																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)																																																																																	
建物	1,421	883																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,052	569																																																																																	
その他(工具器具備品)	451	203																																																																																	
施設利用権	154	102																																																																																	
合計	3,079	1,759																																																																																	
	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
建物	409	128																																																																																	
機械装置及び運搬具	154	328																																																																																	
その他(工具器具備品)		247																																																																																	
施設利用権		51																																																																																	
合計	563	756																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	378百万円																																																																																		
1年超	790百万円																																																																																		
合計	1,168百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>	支払リース料	548百万円	リース資産減損勘定の取崩額	35百万円	減価償却費相当額	512百万円	減損損失	14百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> <td>289</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>289</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流関連事業における情報処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	支払リース料	550百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	449百万円	減損損失	409百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	769	289	479	合計	769	289	479	1年内	55百万円	1年超	516百万円	合計	572百万円	受取リース料	54百万円	減価償却費	72百万円	受取利息相当額	13百万円
支払リース料	548百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	35百万円																																								
減価償却費相当額	512百万円																																								
減損損失	14百万円																																								
支払リース料	550百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																								
減価償却費相当額	449百万円																																								
減損損失	409百万円																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物	769	289	479																																						
合計	769	289	479																																						
1年内	55百万円																																								
1年超	516百万円																																								
合計	572百万円																																								
受取リース料	54百万円																																								
減価償却費	72百万円																																								
受取利息相当額	13百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引について、当連結会計年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>	1年内	66百万円	1年超	323百万円	合計	389百万円	1年内	百万円	1年超	8百万円	合計	8百万円
1年内	66百万円												
1年超	323百万円												
合計	389百万円												
1年内	百万円												
1年超	8百万円												
合計	8百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	905	1,437	532
債券	9	10	0
その他			
小計	915	1,448	532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50	41	8
債券			
その他	4	4	0
小計	55	46	9
合計	971	1,494	523

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	37
貸付信託受益証券	8
合計	45

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	104
関連会社株式	12
合計	117

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債				
その他	2	5		
合計	2	15		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	213	398	184
債券	9	10	0
その他			
小計	223	408	184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	639	84
債券			
その他	4	3	1
小計	728	643	85
合計	952	1,051	99

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
貸付信託受益証券	5
合計	39

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	107
関連会社株式	23
合計	131

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10		
その他	5			
合計	5	10		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。連結子会社の一部会社使用の燃料費の価格変動リスクを抑制し、コストを安定することを目的として、コモディティ・デリバティブ(スワップ・オプション等)を利用しております。 当該取引は、市場相場変動に関するリスク・ヘッジの目的に利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引については、市場相場変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引相手は、大手金融機関およびその子会社等に限定しており信用リスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社の一部会社の取引は、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。なお、連結子会社においては、各社の権限および取引限度額の定めに基づき取引の都度必要な手続きがとられております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度については、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社の一部会社については、適格退職年金制度（複数事業主制度の企業年金を含む）と退職一時金制度を併用して採用しており、他の連結子会社は退職一時金制度のみ採用しております。</p> <p>（要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項）</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,117百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 1.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,397百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">2,909百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(平成19年 5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	年金資産の額	10,275百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,117百万円	差引額	2,158百万円	退職給付債務	4,397百万円	未認識数理計算上の差異	357百万円	年金資産	1,130百万円	差引（ + + ）	2,909百万円	前払年金費用	3百万円	退職給付引当金	2,912百万円	勤務費用	252百万円	利息費用	80百万円	期待運用収益	21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	57百万円	退職給付費用	369百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率)	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,674百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) 1.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	9,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,674百万円	差引額	336百万円	退職給付債務	4,265百万円	未認識数理計算上の差異	484百万円	年金資産	861百万円	差引（ + + ）	2,919百万円	前払年金費用	5百万円	退職給付引当金	2,924百万円	勤務費用	270百万円	利息費用	80百万円	期待運用収益	17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	退職給付費用	414百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率)	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	10,275百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	8,117百万円																																																																												
差引額	2,158百万円																																																																												
退職給付債務	4,397百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	357百万円																																																																												
年金資産	1,130百万円																																																																												
差引（ + + ）	2,909百万円																																																																												
前払年金費用	3百万円																																																																												
退職給付引当金	2,912百万円																																																																												
勤務費用	252百万円																																																																												
利息費用	80百万円																																																																												
期待運用収益	21百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	57百万円																																																																												
退職給付費用	369百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
(期首時点において適用した割引率)	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
年金資産の額	9,010百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	8,674百万円																																																																												
差引額	336百万円																																																																												
退職給付債務	4,265百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	484百万円																																																																												
年金資産	861百万円																																																																												
差引（ + + ）	2,919百万円																																																																												
前払年金費用	5百万円																																																																												
退職給付引当金	2,924百万円																																																																												
勤務費用	270百万円																																																																												
利息費用	80百万円																																																																												
期待運用収益	17百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																																																																												
退職給付費用	414百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
(期首時点において適用した割引率)	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,096百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	6百万円	賞与引当金	129百万円	退職給付引当金	1,186百万円	役員退職慰労引当金	75百万円	営業未払金	64百万円	未払事業税	34百万円	未実現利益	99百万円	繰越欠損金	66百万円	その他	434百万円	繰延税金資産小計	2,096百万円	評価性引当額	1,452百万円	繰延税金資産合計	643百万円	固定資産圧縮額	2,128百万円	その他有価証券評価差額金	168百万円	繰延ヘッジ損益	199百万円	繰延税金負債合計	2,496百万円	繰延税金負債の純額	1,852百万円	流動資産 繰延税金資産	302百万円	固定資産 繰延税金資産	125百万円	流動負債 繰延税金負債	18百万円	固定負債 繰延税金負債	2,262百万円	繰延税金負債の純額	1,852百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	4.6%	評価性引当額の増減額	6.6%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">314.4%</td></tr> <tr><td>欠損金の繰戻しによる還付税額</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">340.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	89百万円	退職給付引当金	1,182百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	営業未払金	40百万円	未払事業税	1百万円	未実現利益	99百万円	繰越欠損金	242百万円	その他	580百万円	繰延税金資産小計	2,312百万円	評価性引当額	1,960百万円	繰延税金資産合計	352百万円	固定資産圧縮額	2,117百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	繰延ヘッジ損益	41百万円	繰延税金負債合計	2,190百万円	繰延税金負債の純額	1,837百万円	流動資産 繰延税金資産	45百万円	固定資産 繰延税金資産	170百万円	流動負債 繰延税金負債	18百万円	固定負債 繰延税金負債	2,035百万円	繰延税金負債の純額	1,837百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	31.3%	評価性引当額の増減額	314.4%	欠損金の繰戻しによる還付税額	45.4%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	340.2%
貸倒引当金	6百万円																																																																																																																										
賞与引当金	129百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,186百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	75百万円																																																																																																																										
営業未払金	64百万円																																																																																																																										
未払事業税	34百万円																																																																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	66百万円																																																																																																																										
その他	434百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,096百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,452百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	643百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	2,128百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	168百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	199百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,496百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,852百万円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	302百万円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	125百万円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	18百万円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,262百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,852百万円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																										
住民税均等割等	4.6%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	6.6%																																																																																																																										
その他	3.0%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																																																																										
貸倒引当金	2百万円																																																																																																																										
賞与引当金	89百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,182百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	74百万円																																																																																																																										
営業未払金	40百万円																																																																																																																										
未払事業税	1百万円																																																																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	242百万円																																																																																																																										
その他	580百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,312百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,960百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	352百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	2,117百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	41百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,190百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,837百万円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	45百万円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	170百万円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	18百万円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,035百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,837百万円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																																																										
住民税均等割等	31.3%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	314.4%																																																																																																																										
欠損金の繰戻しによる還付税額	45.4%																																																																																																																										
その他	2.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	340.2%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	39,364	221	318	39,904		39,904
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	39,364	221	318	39,904		39,904
営業費用	37,926	129	257	38,314	523	38,837
営業利益	1,437	92	60	1,590	(523)	1,066
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,431	1,726	41	25,199	5,637	30,837
減価償却費	976	82	16	1,075	5	1,081
減損損失	86			86		86
資本的支出	1,329	972	28	2,330	4	2,334

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523百万円で、その主なものは当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,637百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、減価償却の変更に伴い、「物流関連事業」の営業費用は76百万円減少、「不動産関連事業」の営業費用は3百万円増加、「その他事業」の営業費用は1百万円減少しております。

また同「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「物流関連事業」の営業費用は48百万円、「不動産関連事業」の営業費用は0百万円、「その他事業」の営業費用は0百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,330	315	300	38,947		38,947
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	38,330	315	300	38,947		38,947
営業費用	37,467	190	258	37,917	610	38,527
営業利益	863	125	41	1,030	(610)	420
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,314	1,746	45	25,106	4,128	29,234
減価償却費	1,140	150	25	1,316	36	1,352
減損損失	409			409		409
資本的支出	1,864	138	30	2,032	281	2,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円で、その主なものは当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,128百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、「物流関連事業」の営業費用は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 677円38銭	1株当たり純資産額 630円06銭
1株当たり当期純利益 22円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 19円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,129	14,076
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,502	13,471
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	626	605
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	344	372
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	21,409	21,381

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益 又は当期純損失金額 () (百万円)	482	414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額 () (百万円)	482	414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,413	21,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスラインギフ	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年 4月25日	500	()	年0.40	無担保社債	平成20年 4月30日
(株)エスライン九州	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	30	10 (10)	年0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			530	10 (10)			

(注) 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内償還予定額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330	1,990	1.325	
1年以内に返済予定の長期借入金	824	1,118	1.380	
1年以内に返済予定のリース債務		32		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	934	628	1.298	平成22年4月12日 ~ 平成24年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		123		平成22年4月12日 ~ 平成26年9月10日
その他有利子負債				
合計	3,088	3,893		

(注) 1 「長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	448	172	7	
リース債務	32	32	30	26

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「リース債務」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	9,604	9,879	9,940	9,523
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()金額 (百万円)	37	152	215	243
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円) 金額	14	8	205	231
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円) 金額	0.68	0.38	9.62	10.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	19
営業未収入金	1 22	1 22
繰延税金資産	22	17
関係会社短期貸付金	230	350
未収入金	1 0	1 1
未収消費税等	205	-
その他	41	28
流動資産合計	573	439
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	901
関係会社株式	6,656	6,650
関係会社長期貸付金	2,200	2,351
その他	14	14
貸倒引当金	103	104
投資その他の資産合計	9,997	9,814
固定資産合計	9,997	9,814
資産合計	10,571	10,253

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14	14
未払金	0	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	1
その他	-	0
流動負債合計	18	19
固定負債		
繰延税金負債	1,680	1,575
役員退職慰労引当金	138	138
固定負債合計	1,819	1,714
負債合計	1,837	1,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,335	3,346
利益剰余金合計	3,756	3,767
自己株式	71	76
株主資本合計	8,437	8,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	77
評価・換算差額等合計	296	77
純資産合計	8,733	8,520
負債純資産合計	10,571	10,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1 475	1 417
営業総利益	475	417
販売費及び一般管理費		
人件費	135	132
施設使用料	18	18
租税公課	2	2
広告宣伝費	1	0
旅費及び通信費	1	3
業務委託費	79	79
支払報酬	25	62
その他	12	14
販売費及び一般管理費合計	1 277	1 314
営業利益	198	102
営業外収益		
受取利息	27	30
有価証券利息	0	-
受取配当金	22	22
その他	3	5
営業外収益合計	1 53	1 59
経常利益	251	162
特別利益		
前期損益修正益	2 1	2 -
特別利益合計	1	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	0
関係会社株式評価損	-	31
投資有価証券評価損	10	5
特別損失合計	10	38
税引前当期純利益	241	123
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	6	4
法人税等還付税額	3	-
法人税等合計	3	5
当期純利益	237	117

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,205	3,335
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益	237	117
当期変動額合計	130	10
当期末残高	3,335	3,346
利益剰余金合計		
前期末残高	3,626	3,756
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益	237	117
当期変動額合計	130	10
当期末残高	3,756	3,767

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	68	71
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	71	76
株主資本合計		
前期末残高	8,308	8,437
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益	237	117
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	128	5
当期末残高	8,437	8,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	518	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	218
当期変動額合計	222	218
当期末残高	296	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	518	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	218
当期変動額合計	222	218
当期末残高	296	77
純資産合計		
前期末残高	8,827	8,733
当期変動額		
剰余金の配当	107	107
当期純利益	237	117
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	218
当期変動額合計	94	213
当期末残高	8,733	8,520

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>債務 営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エスラインギフ</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスラインミノ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスライン各務原</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスラインヒダ</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス物流</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スワローセキュリティー サービス</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989百万円</td> </tr> </table>	債権 営業未収入金	22百万円	未収入金	0百万円	計	23百万円	債務 営業未払金	2百万円	(株)エスラインギフ	1,895百万円	(株)エスラインミノ	54百万円	(株)エスライン各務原	20百万円	(株)エスラインヒダ	10百万円	(株)スリーエス物流	8百万円	(株)スワローセキュリティー サービス	0百万円	計	1,989百万円	<p>1 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債権 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>債務 営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エスラインギフ</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスラインミノ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスライン九州</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスライン各務原</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスラインヒダ</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス物流</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スワローセキュリティー サービス</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166百万円</td> </tr> </table>	債権 営業未収入金	22百万円	未収入金	1百万円	計	23百万円	債務 営業未払金	2百万円	(株)エスラインギフ	3,049百万円	(株)エスラインミノ	52百万円	(株)エスライン九州	33百万円	(株)エスライン各務原	13百万円	(株)エスラインヒダ	10百万円	(株)スリーエス物流	8百万円	(株)スワローセキュリティー サービス	0百万円	計	3,166百万円
債権 営業未収入金	22百万円																																														
未収入金	0百万円																																														
計	23百万円																																														
債務 営業未払金	2百万円																																														
(株)エスラインギフ	1,895百万円																																														
(株)エスラインミノ	54百万円																																														
(株)エスライン各務原	20百万円																																														
(株)エスラインヒダ	10百万円																																														
(株)スリーエス物流	8百万円																																														
(株)スワローセキュリティー サービス	0百万円																																														
計	1,989百万円																																														
債権 営業未収入金	22百万円																																														
未収入金	1百万円																																														
計	23百万円																																														
債務 営業未払金	2百万円																																														
(株)エスラインギフ	3,049百万円																																														
(株)エスラインミノ	52百万円																																														
(株)エスライン九州	33百万円																																														
(株)エスライン各務原	13百万円																																														
(株)エスラインヒダ	10百万円																																														
(株)スリーエス物流	8百万円																																														
(株)スワローセキュリティー サービス	0百万円																																														
計	3,166百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引により発生した収益及び費用がそれぞれの科目に含まれております。 営業収益 475百万円 業務委託費 79百万円 施設使用料 18百万円 受取利息 27百万円	1 関係会社との取引により発生した収益及び費用がそれぞれの科目に含まれております。 営業収益 417百万円 業務委託費 79百万円 施設使用料 18百万円 受取利息 30百万円
2 前期損益修正益は、貸倒引当金取崩であります。	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,576	8,689		344,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,689株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,265	28,639		372,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 22,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,639株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	41百万円	役員退職慰労引当金	55百万円	有価証券評価損	100百万円	繰越欠損金	22百万円	未払事業税	0百万円	繰延税金資産小計	219百万円	評価性引当額	197百万円	繰延税金資産合計	22百万円	会社分割による子会社株式	1,547百万円	その他有価証券評価差額金	132百万円	繰延税金負債合計	1,680百万円	繰延税金負債の純額	1,658百万円	流動資産 繰延税金資産	22百万円	固定負債 繰延税金負債	1,680百万円	繰延税金負債の純額	1,658百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.3%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額の増減額	3.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	41百万円	役員退職慰労引当金	55百万円	有価証券評価損	113百万円	繰越欠損金	17百万円	未払事業税	0百万円	繰延税金資産小計	227百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金資産合計	17百万円	会社分割による子会社株式	1,547百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	繰延税金負債合計	1,575百万円	繰延税金負債の純額	1,557百万円	流動資産 繰延税金資産	17百万円	固定負債 繰延税金負債	1,575百万円	繰延税金負債の純額	1,557百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減額	10.6%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%
貸倒引当金	41百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	55百万円																																																																																												
有価証券評価損	100百万円																																																																																												
繰越欠損金	22百万円																																																																																												
未払事業税	0百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	219百万円																																																																																												
評価性引当額	197百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	22百万円																																																																																												
会社分割による子会社株式	1,547百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	132百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,680百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,658百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	22百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,680百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,658百万円																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.3%																																																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																																																												
評価性引当額の増減額	3.0%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																												
貸倒引当金	41百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	55百万円																																																																																												
有価証券評価損	113百万円																																																																																												
繰越欠損金	17百万円																																																																																												
未払事業税	0百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	227百万円																																																																																												
評価性引当額	210百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	17百万円																																																																																												
会社分割による子会社株式	1,547百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,575百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,557百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	17百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,575百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,557百万円																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5%																																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																																												
評価性引当額の増減額	10.6%																																																																																												
その他	0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円93銭	1株当たり純資産額	398円51銭
1株当たり当期純利益	11円10銭	1株当たり当期純利益	5円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,733	8,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,733	8,520
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	344	372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	21,409	21,381

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	237	117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	237	117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,413	21,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大垣共立銀行	735,516	332
(株)マキタ	63,800	140
(株)十六銀行	297,572	97
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	46
イオン(株)	51,618	33
(株)文溪堂	30,100	31
名工建設(株)	38,335	22
(株)ダイショー	41,760	19
日本自動車ターミナル(株)	17,180	17
(株)オリバー	11,655	16
その他(37銘柄)	806,577	141
計	2,192,004	898

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
聖徳太子 ゴールドマン・サックス 日本バランス・ファンド	492口	3
計		3

【有形固定資産明細表】

有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	17		17	104
役員退職慰労引当金	138				138

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額」の「その他」欄は、財政状態の悪化により財政状態にもとづき個別に引当計上を行い、その後財政状態が改善したため取崩を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	18
別段預金	0
合計	19

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	22
合計	22

なお、営業未収入金の回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
22	431	431	22		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等を含めて記載しております。
2 「次期繰越高」はグループ会社に対するもので、「回収率」および「滞留期間」は算出しておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	5,782
(株)スワロー急送	100
(株)エスラインヒダ	93
(株)エスライン各務原	88
(株)エスライン九州	85
その他	500
合計	6,650

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	2,000
(株)エスライン奈良	158
(株)スワロー物流大阪	104
(株)エスライン九州	70
(株)スリーエス物流袋井	17
合計	2,351

営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	2
その他	11
合計	14

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,575百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子広告とする。電子広告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。(http://www.sline.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自	平成19年4月1日	平成20年6月30日
		至	平成20年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第70期 第1四半期	自	平成20年4月1日	平成20年8月12日
		至	平成20年6月30日	東海財務局長に提出。
		自	平成20年7月1日	平成20年11月13日
	第2四半期	至	平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
	第70期 第3四半期	自	平成20年10月1日	平成21年2月13日
		至	平成20年12月31日	東海財務局長に提出。
(3) 確認書	第70期 第1四半期	自	平成20年4月1日	平成20年8月12日
		至	平成20年6月30日	東海財務局長に提出。
		自	平成20年7月1日	平成20年11月13日
	第2四半期	至	平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
	第70期 第3四半期	自	平成20年10月1日	平成21年2月13日
		至	平成20年12月31日	東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自	平成20年10月21日	平成20年11月10日
		至	平成20年10月31日	東海財務局長に提出。
		自	平成20年11月1日	平成20年12月10日
		至	平成20年11月30日	東海財務局長に提出。
		自	平成20年12月1日	平成21年1月13日
		至	平成20年12月30日	東海財務局長に提出。
		自	平成21年1月14日	平成21年2月13日
		至	平成21年1月31日	東海財務局長に提出。
		自	平成21年2月1日	平成21年3月10日
		至	平成21年2月28日	東海財務局長に提出。
	自	平成21年3月1日	平成21年4月10日	
	至	平成21年3月31日	東海財務局長に提出。	
	自	平成21年4月6日	平成21年5月11日	
	至	平成21年4月30日	東海財務局長に提出。	
	自	平成21年5月1日	平成21年6月10日	
	至	平成21年5月31日	東海財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田 裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日以降取得する車両運搬具について減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 幸造
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスラインの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスラインが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。